

2026年度Jミルク事業における事業協力者関連事業(1回目)

事業No	実施項目	事業目的	実施内容	実施期間	主なターゲット	訴求する主な価値	企画・応募にあたっての留意点	予算の上限(千円・税込)
1	国産脱脂粉乳(及び脱脂濃縮乳=無脂乳固形分)の過剰在庫対策として、脱脂粉乳等の最大の仕向け先であるヨーグルトの消費拡大にむけた各種プロモーションの企画立案及び実行 (25年度に策定した28年度を見据えた「中長期事業戦略」の実行)	国内の酪農乳業においては、脱脂粉乳とバターの需要不均衡により需給緩和の状況が継続しており、生乳需給の改善および国産乳製品の需要確保が喫緊の課題となっている。 本事業では、脱脂粉乳等の主要な仕向け先であるヨーグルトの消費拡大を通じて、当該課題の解決に資することを目的とする。 あわせて、ヨーグルトを従来の健康食品としての位置づけにとどめるのではなく、日常生活に自然に取り入れられる「生活適合食品」として再定義し、特に若年層を中心とした喫食者の拡大(間口拡大)および喫食頻度の向上(奥行拡大)を図ることにより、中長期的な需要基盤の強化を目指す。	<p>●「牛乳でスマイルプロジェクト」の下での取り組みであるヨーグルトの消費拡大について、25年度下期に策定した「中長期事業戦略」に基づき、26年度夏期(7~9月)及び冬期(12~3月)において展開する各種プロモーション施策の企画立案および実行を行う。 あわせて、施策の効果検証や市場環境の変化に応じて、適宜「中長期戦略の見直し」も行う。</p> <p>●本事業においては、ヨーグルトを従来の「健康食品」という枠組みから日常生活に自然に取り入れられる「生活適合食品」へと再定義し、特に若年層を起点として、喫食者の拡大(間口拡大)と喫食頻度の向上(奥行拡大)を同時に実現することを基本戦略とする。あわせて、生活シーンに根ざした需要喚起と実購買への接続を一体的に設計する。</p> <p>具体的には、以下のような「中長期事業計画」の観点を踏まえた統合的なコミュニケーション施策を実施することとする。</p> <p>(1)ヨーグルトの価値の再定義および認知拡大 従来の健康価値訴求に加え、日常生活の中での利便性や楽しさ、情緒的価値を含めた新たな価値を提示し、生活者にとっての位置づけの転換を図る。</p> <p>(2)生活シーン起点での喫食機会の創出 時間帯(朝・間食・夜)、季節、生活行動(食前・リフレッシュ等)に着目し、具体的な利用シーンを設計・提示することで、無理なく取り入れられる新たな喫食習慣を提案する。</p> <p>(3)他食品との組み合わせによる需要拡張 既存の食習慣との親和性を高めるため、他食品・メニューとの組み合わせ提案を行い、喫食のハードル低減と新たな需要創出を図る。</p> <p>(4)実購買につながる導線設計 流通・小売、外食、デジタルメディア等の多様な接点を連動させ、認知から購買、さらには継続利用までを一体的に設計した施策を展開する。</p> <p>(5)ターゲット戦略の明確化 若年層を主要ターゲットとしつつ、ライトユーザーおよび既存ユーザーそれぞれに対して最適なアプローチを設計し、裾野拡大と定着化の両立を図る。</p> <p>(6)中長期的視点での施策展開(持続可能性の確保) 各種施策、キャンペーンの立案にあたっては、単年度の一過性の施策にとどまらず、ユーザーの継続的な行動変容および習慣化につながるよう、次年度以降への展開も見据えた再現性・発展性のある取組とすること。</p>	契約日~ 27年3月末日	酪農乳業関係者、消費者	ヨーグルトの価値理解(素材・栄養・健康機能など)深耕と購買促進	<p>・企画提案にあたり、補助金適正使用の観点から、キャッシュバックCP等の消費者に直接金銭が還元される施策並びに各種CM・イベントへのタレント出演費等は「補助対象外」となるので注意のこと。※ただし、補助対象外費用が発生しない枠組みでの提案自体を妨げるものではない。</p> <p>・単なる認知向上にとどまらず、実際の喫食機会の創出や購買行動の喚起につながる具体的かつ実効性の高い施策とすること。</p> <p>・他食品との組み合わせや生活動線への組み込み等、具体的な行動変容を促す工夫を盛り込むこと。</p> <p>・流通・外食事業者、メディア等との連携を含め、消費者との多様な接点を活用した統合的な施策設計とすること。</p> <p>・実施体制、詳細スケジュール、KPI設定および効果検証の方法について、具体的かつ実現可能な内容を明示すること。</p> <p>・制作物の著作権は原則としてJミルクに帰属することを前提とし、二次利用が可能な権利処理を行なうこと。</p> <p>・補助事業の趣旨を踏まえ、透明性・妥当性のある経費計上および執行が可能な内容とすること。</p> <p>・次年度以降の施策展開に向けて、今年度の検討結果・成果等を次年度以降の事業実施者等に引き継ぐことが想定されるため、これを妨げないよう配慮するとともに、再現性・汎用性の高い設計とすること。</p>	570,000